奥尻空港脱炭素化推進計画の概要

1 基本的な事項

◆ 空港脱炭素化推進に向けた方針

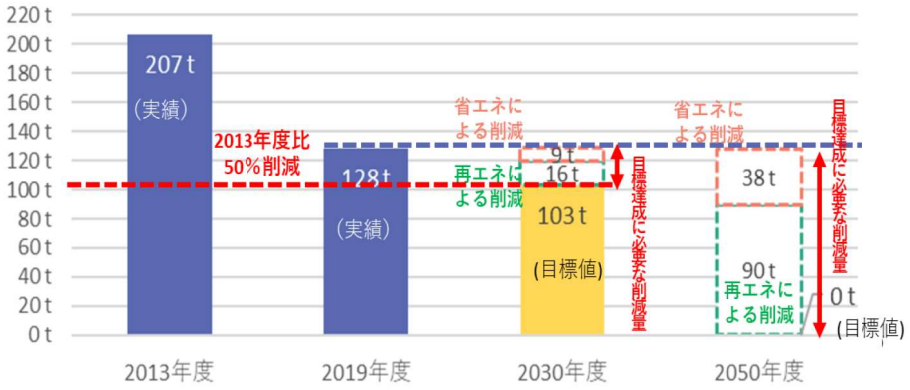
・空港関係事業者が一体となって、**省エネの推進及び再エネの導入を最大限実施**する。
・地域連携・レジリエンス強化の観点からも取組を実施する。

◆ 温室効果ガスの排出量

区　分	2013年度	現状（2019年度）
空 港 施 設	１８２ｔ	１０７ｔ
空 港 車 両	２５ｔ	２１ｔ
計	２０７ｔ	１２８ｔ

◆ 温室効果ガスの削減目標

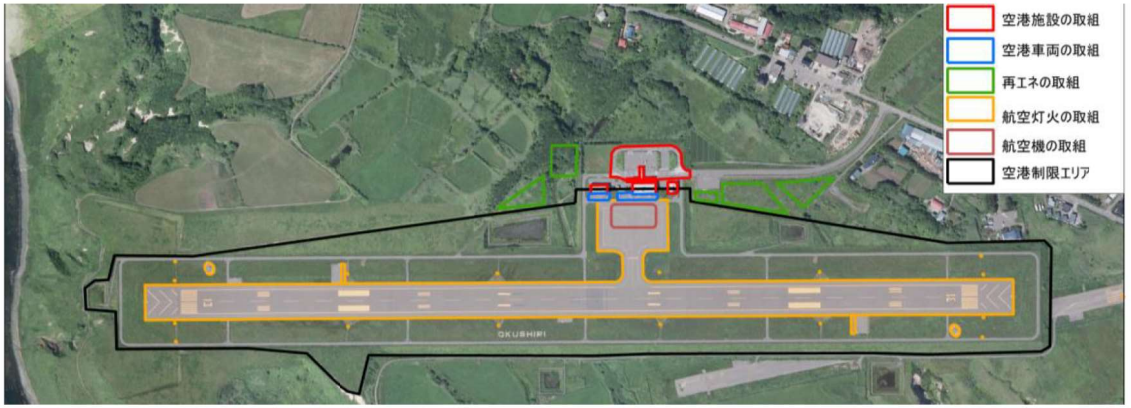
2030年度目標	2013年度比　５０％削減
2050年度目標	排出量の実質ゼロ



◆ 進捗管理

・空港脱炭素化推進協議会を定期的に開催し、本計画の推進を図るとともに、進捗状況を確認。
・確認結果や技術の進展等を踏まえ、適時適切に本計画を見直し。

2 取組内容



◆ 空港建築施設の省エネ化

2030　旅客ビル等の照明のLED化、航空灯火のLED化等。
2050　排出量削減に資する具体的な取組みの検討を継続。

◆ 空港車両への次世代自動車等の導入

2030 2050

・更新時期に合わせて順次次世代自動車の導入を進める。
・あわせて必要な設備を整備。
・大型車両等はバイオ燃料の活用も検討。

エネルギー別	次世代自動車の導入台数		
	現　状	2030年度	2050年度
ガソリン	１台	１台	０台
軽油	８台	８台	７台
次世代自動車	１台	１台	３台

◆ 太陽光等の再エネの導入

2030 2050

空港用地内及びその周辺に太陽光等の再エネを導入し、旅客ビル等に電力供給する。

導入設備	設置規模	
	2030年度	2050年度
地上設置型	31kw	169kw
	465㎡	2,535㎡

◆ 航空機に係る取組

2030　蓄電式GPUを導入し、駐機中の航空機
2050　からの温室効果ガス排出量を削減する。

◆ 地域連携・レジリエンス強化

2030　相当規模の再エネを導入する場
2050　合、電力供給範囲や供給時間の延長、余剰電力の公共施設への供給等について検討。